

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市学校給食会	所管課	教育委員会生涯学習部保健給食課		
基本財産	125,000千円	記入者	担当	羽田	電話 011-211-3833
設立年月日	昭和56年(1981年)9月16日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 8.0%)		
設立・出資目的	札幌市内の小中学校の給食において、より安全で良質な物資を調達し、給食を通して実施される食育を物資調達の面から支援するとともに、児童生徒に対する食育を推進し、及び普及奨励することにより、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することと豊かな人間性を涵養することを目的とする。	出資年月日	昭和56年(1981年)9月30日		
代表者	理事長(非常勤) 足立 教(市現職)				
主な出資者	①(公財)札幌市学校給食会(92.0%) ②札幌市(8.0%) ③ ④ ⑤ ⑥				
団体所在地	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 S T V北2条ビル 電話 011-211-3897				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 物資調達事業(5ページ)	② 食育推進事業(6ページ)
学校給食物資納入業者の登録、学校給食用物資の選定等による市内全校に対する適正、同一単価での給食物資の供給等、学校給食を円滑に実施するために不可欠な給食物資を調達している。	学校給食に使用されている青果物の生産地への訪問や市場見学、料理教室等の実体験を通して、食物や学給食の理解を深める事業である。
③ 普及奨励事業(7ページ)	④ その他事業(8ページ)
学校給食展の共催や広報誌の発行、ホームページ等により、学校給食に関する意義、役割、安全な食材への配慮や地産地消、地場産食材の活用等について広く情報を提供し、学校給食の理解を深める事業である。	学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査をはじめ、食の安全に関する協定の推進等、学校給食の円滑な実施に関する事業である。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,975,142千円 ÷ 総支出 3,975,142千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市の小中学校及び特別支援学校の学校給食用物資を適正価格・同一価格で安定調達を行うことで、学校給食を円滑に実施するために必要な事業を適正に実施している。 また、地産地消を踏まえ、札幌、道内産の物資や化学肥料、農業の使用量を削減して作られたクリーン青果物を優先して選定することにより、児童生徒の健康の増進及び健全な発育に貢献するとともに、クリーン野菜産地見学や市場見学、料理教室などの食育推進事業を通じて、児童生徒が、生産・流通・調理などの食に関する理解を深めることで、豊かな人間性の涵養に寄与しているなど、その有効性が十分に認められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	学校給食用物資(共同購入物資224品目)の調達事業をはじめ、市場見学等の児童生徒を対象とした食育の推進に関する事業、学校給食展等の普及奨励事業、各種協議会への参加による情報収集等のその他の事業を実施しており、質及び量ともに必要かつ十分な事業を実施していると認められる。 ただし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、食育推進事業及び普及奨励事業は中止となった。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期		
役員						10歳代	40歳代	3	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0	8	20歳代	50歳代		監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	60歳代	1	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		47.8	理事長	R4.6
非常勤監事			2						副理事長	
職員									職員総数の推移(人)	
常勤管理職	1	0	0	0	7				R02.4.1時点	7
常勤一般職	2	0	4	0					R03.4.1時点	8
非常勤職員			0							

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,498,522	3,976,842	(100.0%)	(+478,320)
			経常費用(b)	3,498,806	3,975,142		(+476,336)
			うち管理費等(c)	18,356	18,898	(0.5%)	(+542)
			うち人件費(d)	33,281	35,427	(0.9%)	(+2,146)
			当期経常増減額(e)	▲ 284	1,700		(+1,984)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 284	2,436		(+2,720)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	323,340	279,300		(▲ 44,040)
			固定資産(i)	282,174	282,690		(+516)
			うち基本財産(j)	125,000	125,000		(0)
			負債(k)	330,174	284,213		(▲ 45,961)
		流動負債(l)	流動負債(l)	324,731	278,251		(▲ 46,480)
			固定負債(m)	5,443	5,962		(+519)
		正味財産(n)	275,340	277,777		(+2,437)	
		借入金残高(o)	1,000	0		(▲ 1,000)	

R3年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	経常収益及び経常費用の対前年度比増の主な要因は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、市立小中学校等の一斉臨時休業（4/16～5/31）があったが、令和3年度は休業等がなく、給食物資調達事業収益、物資調達幹旋料及び物資購入費が増加（回復）したことによる。
h, l	流動資産及び流動負債の対前年度比減の主な要因は、上記感染症による休業等の影響がなく、給食物資未収金及び同未払金が減少したことによる。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	150,340	152,777	(+2,437)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	45.5%	49.4%	(+4.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	99.6%	100.4%	(+0.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	102.5%	101.8%	(▲0.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.2%	0.0%	(▲0.2%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	499,789千円	497,105千円	(▲2,684千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	1.0%	0.9%	(▲0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,622千円	2,362千円	(▲260千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.5%	0.5%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由
 新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食の中止等がなく、経常収益が回復し、剰余金は前年度比で上回った。債務超過、累積欠損の状態になく、自己資本比率は50%弱となっている。
 生産性においては、人件費率0.7%、管理費率0.5%と、極めて低い状況を維持しており、公益財団法人としての公益目的事業費用の経常費用全体に対する割合は99.5%となっている。
 また、自立性においても、札幌市からの補助金、交付金、委託料、貸付金等を一切受けていない。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出捐の継続						
①	市出捐金	目標		10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の評議員及び理事の就任						
①	評議員の就任数	目標		3人	3人	
		実績	3人	3人		
		評価		達成		
②	理事の就任数	目標		2人	2人	
		実績	2人	2人		
		評価		達成		
③		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○安全・安心な給食食材調達及び食育の推進						
①	クリーン青果物品目数	目標		16品目	16品目	
		実績	16品目	19品目		
		評価		達成		
②	産地直接取引品目数	目標		56品目	58品目	
		実績	56品目	58品目		
		評価		達成		
③	小学生等参加収穫体験会	目標		2回	2回	
		実績	0回	0回		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、やむなく中止したため。今後は、感染状況を注視しながら開催を検討していく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○公益目的次号会計の収支均衡						
①	公益目的事業の収支相償	目標		0～△1,000千円	0～△1,000千円	
		実績	0～△1,000千円	1,322千円		
		評価		未達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度は、公益目的事業会計が黒字（+1,322千円）となり、公益法人の適合要件である収支相償要件（公益目的事業会計が赤字）を満たしていない。これについては、令和3年度に感染症の影響で中止となった事業を令和4年度に復活するほか、電算システムの改修を予定しており、この費用負担が令和5年度以降見込まれることから、次年度以降、収支相償要件を満たせる見込み。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○市教育委員会との情報共有の推進						
①	連絡会議の開催	目標		月1回	月1回	
		実績	月1回	月1回		
		評価		達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名	(R 2 年度)				
○地産地消の推進及び市内企業の登録拡大						
①	道産品の調達割合	目標		75%以上	75%以上	75%以上
		実績	77%	78%		
		評価		達成		
②	食材供給登録業者数	目標		70業者	71業者	71業者
		実績	69業者	69業者		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
コロナ禍により、供給業者の経営等が厳しく、達成に至らなかった。今後は、登録業者数が目標に達成できるよう、機会をとらえ、周知予定。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.sapporo-gk.or.jp/			
Eメールアドレス	jk-kyusyoku@sapporo-gk.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報紙・冊子の発行：広報紙「にんじん通信」の発行（年2回）				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 物資調達事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 羽田	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①給食調理校が必要とする学校給食用物資について、安全、良質で適正な価格の物資を安定的に調達するために、品目ごとに納入業者と単価契約を締結し、すべての学校が当該単価契約単価で購入することができる共同購入方式を採用し、これら調達物資に関し、学校長に代わり納入業者への代金支払い業務を行う。 ②より安全で安心なクリーン青果物や無農薬栽培青果物、地場産青果物、非遺伝子組み換え食品等を調達する。 ③納入物資の品質状況及び量目などの学校実地調査を実施する。 ④共同購入物資の納品規格基準の追加及び見直しを行う。 ⑤納入物資の抜取検査や納入業者対象の衛生管理講習会等を実施する。 ⑥市況調査（青果物、食肉類、鶏卵等の相場動向の調査）等を実施する。		
(2)事業目的	学校教育の一環として実施される学校給食において、より安全で良質、かつ適正な価格の給食用物資を安定的に調達するとともに、給食を通して実施される食育を物資調達面から支援し、児童生徒の健康の保持増進と健全な発育に寄与することにより、学校給食のより一層の充実に資することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	3,498,474 (100.0%)	3,976,823 (100.0%)	(+478,349)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,498,474	3,976,823	(+478,349)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,498,621	3,974,967	(+476,346)	
	事業費	3,480,269	3,956,072	(+475,803)	
	管理費等	18,352	18,895	(+543)	
収支差	▲147	1,856	(+2,003)		
収支比率	100.00%	100.05%	(+0.05%)		
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	不適合食材の調達数	0件	0件	0件	0件
②	安定した価格の食材調達 (※1食あたりの平均調達額)	210.48円	210.48円	210.48円	210.48円
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	地産地消の推進	77%	77%	78%	75%以上
②	(※主な取扱品に占める道産品の割合)				
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・より安全で良質な学校給食用物資を適正な価格で安定的に調達できている。 ・調達した学校給食用物資に、違反食材はなく、安全性が確保できている。 ・学校給食用物資の価格については、見積合わせ及び市況調査等の手続きにより適正に決定されている。 ・地産地消の推進については、安定調達を考慮した上で、市教委と給食会双方の共通認識により、実現可能なレベルで77%と目標設定を行い、達成している。 ・クリーン青果物をはじめ、無農薬栽培青果物、さっぽろハーベストランド青果物、非遺伝子組換え食品等、より安全な物資を調達している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 令和3年度は、公益認定基準の要件である全体の収支相償(公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えない)を充足せず黒字となったが、収支比率はほぼ100%となっている。

事業評価 (2) 食育推進事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 羽田	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①小学校4～6年生とその保護者を対象として、札幌市中央卸売市場を見学し、料理作りを通して食生活の大切さを学ぶ市場見学・料理教室を実施する。 ②小学校4～6年生とその保護者を対象として、給食で使用している青果物の生産地を訪問し、作物栽培の理解を深める親子産地見学・収穫体験会を実施する。		
(2)事業目的	児童への食育を推進するため、学校給食に使用されている青果物の生産地や卸売市場を訪れ、生産圃場や料理の実体験を通して、食物及び学校給食の大切さを会得し、理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)	
事業 支出 (単位：千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	0	0	(0)	
	事業費	0	0	(0)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	0	0	(0)	
	収支比率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	親子市場見学・料理教室の実施	0回	1回	0回	1回
②	親子産地見学収穫体験会の実施	0回	1回	0回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	親子市場見学・料理教室の参加者	—	18組36人	0人	12組24人
②	親子産地見学収穫体験会の参加者	—	20組40人	0人	15組30人
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 親子市場見学・料理教室及び産地親子見学・収穫体験会は、ともに参加した児童及び保護者にとっては、普段目にする事のない機会にふれられる貴重な実り豊かな経験となっており、参加者のアンケート結果(元年度)による参加満足度では、回答者すべてが「満足」または「大体満足」と回答しており、効果的な食育事業となっている。なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、親子市場見学・料理教室及び親子産地見学収穫体験会は中止した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 訪問地の生産者、JA、中央卸売市場等の関係機関との密接な連携、協力により経費の節減を図り、支出を抑制したなかで、効率的に事業を実施している。

事業評価 (3) 普及奨励事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 羽田	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①広報紙「にんじん通信」を発行し、給食実施校及び関係機関等に配布し、これにより、事業内容等を広く周知し、学校給食への理解の促進を図る。 ②学校給食展を開催し、学校給食の実物や写真パネル等の展示により、広く市民に対して学校給食の意義、安全な食材や献立内容、食育活動等、学校給食への理解を深める。 ③ホームページにより、事業内容、学校給食用物資等の情報を提供する。		
(2)事業目的	広報紙、学校給食展、ホームページ等により、学校給食の意義、役割等の情報を提供し、食物及び学校給食の理解を深めることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	183	175	(▲8)	
	事業費	180	172	(▲8)	
	管理費等	3	3	(0)	
収支差		▲183	▲175	(+8)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	広報紙「にんじん通信」の発行	2回	2回	2回	2回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	学校給食展来場者数	—	—	—	1,000人
②	ホームページアクセス数	7,410回	8,000回	7,083回	8,000回
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・広報紙「にんじん通信」の発行及びホームページの運営により、事業内容、学校給食の役割等を広く周知するとともに、学校給食業務を担っている栄養教諭、栄養士、給食物資納入業者に対して効果的に情報を提供することにより、児童・生徒への食育推進に寄与している。なお、ホームページアクセス数については、同一アドレス連続アクセスは不算入としている。 ・学校給食展については、札幌市学校給食栄養士会との共催で、JR札幌駅イベント広場で開催しており、多数の市民に対して広く事業照会等がなされており、学校内のみならず、家庭における食育推進も寄与している。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年に引き続き中止。
	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度並みの経費支出であり、事務費の削減等により、経費抑制に努めている。

事業評価 (4) その他事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部保健給食課	担当： 羽田	電話： 011-211-3833
(1)事業内容	①食品の安全に関する情報収集及び調査を実施する。 ②指定都市学校給食連絡協議会、全国学校給食研究協議大会等に参加し、各種情報収集を行う。 ③「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を推進する。		
(2)事業目的	各種会議の出席をはじめ、学校給食用物資の安全に関する情報収集及び調査を行い、安全、安心な給食用物資の調達を推進することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年)		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(0)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	0	0	(0)	
	事業費	0	0	(0)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	0	0	(0)	
	収支比率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	指定都市学校給食連絡協議会	—	1回	—	1回
②	全国学校給食研究協議大会	—	1回	—	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	細菌自主検査による基準外品目	0品目	0品目	0品目	0品目
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない ・食品の安全に関し、常時、情報収集及び調査を行い、より安全な物資を調達している。 ・指定都市学校給食連絡協議会及び全国学校給食研究協議大会に参加し、他都市の情報収集を行っている。なお、令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、会議はいずれも中止(書面開催、オンライン開催)となっている。 ・「さっぽろ食の安全・安心推進協定」に基づき、給食用物資納入業者への衛生意識の向上及び自主的な衛生管理の徹底等を指導している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 全般的には経費抑制に努めている。

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,360,240	405,550	1,954,690
給食物資未収金	276,120,500	322,934,599	△ 46,814,099
未収金	819,401	0	819,401
流動資産合計	279,300,141	323,340,149	△ 44,040,008
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	115,000,000	115,000,000	0
基本財産合計	125,000,000	125,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,961,790	5,442,695	519,095
運転資金積立資産	64,000,000	64,000,000	0
価格調整金積立資産	86,302,348	86,302,348	0
特定資産合計	156,264,138	155,745,043	519,095
(3) その他固定資産			
什器備品	20,370	23,741	△ 3,371
敷金	1,405,014	1,405,014	0
その他固定資産合計	1,425,384	1,428,755	△ 3,371
固定資産合計	282,689,522	282,173,798	515,724
資産合計	561,989,663	605,513,947	△ 43,524,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	841,229	1,175,649	△ 334,420
給食物資未払金	272,587,933	318,137,213	△ 45,549,280
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,921,000	1,435,100	485,900
預り金	540,972	507,858	33,114
短期借入金	0	1,000,000	△ 1,000,000
賞与引当金	2,289,601	2,404,702	△ 115,101
流動負債合計	278,250,735	324,730,522	△ 46,479,787
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,961,790	5,442,695	519,095
固定負債合計	5,961,790	5,442,695	519,095
負債合計	284,212,525	330,173,217	△ 45,960,692
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,000,000)	(115,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,302,348)	(150,302,348)	(0)
正味財産合計	277,777,138	275,340,730	2,436,408
負債及び正味財産合計	561,989,663	605,513,947	△ 43,524,284

令和3年度 正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	19,434	46,788	△ 27,354
基本財産受取利息	19,434	46,788	△ 27,354
② 特定資産運用益	106	491	△ 385
特定資産受取利息	106	491	△ 385
③ 事業収益	3,976,314,667	3,494,147,109	482,167,558
物資調達事業収益	3,916,117,369	3,439,876,153	476,241,216
物資調達幹旋料	59,097,298	53,170,956	5,926,342
北海道学校給食会事務受託収益	1,100,000	1,100,000	0
④ 雑収益	508,480	4,327,130	△ 3,818,650
雑収益	508,480	4,327,130	△ 3,818,650
経常収益計	3,976,842,687	3,498,521,518	478,321,169
(2) 経常費用			
① 事業費			
物資購入費	3,916,117,369	3,439,876,153	476,241,216
役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
給料手当	20,372,904	19,158,641	1,214,263
退職給付費用	364,405	360,052	4,353
賞与引当金繰入	1,567,899	1,646,694	△ 78,795
福利厚生費	3,791,615	3,540,460	251,155
旅費交通費	293,037	165,350	127,687
会議費	1,500	0	1,500
通信運搬費	287,086	284,811	2,275
減価償却費	0	1,716,120	△ 1,716,120
消耗什器備品費	45,320	0	45,320
消耗品費	258,922	312,651	△ 53,729
印刷製本費	892,186	952,001	△ 59,815
光熱水料費	199,196	205,162	△ 5,966
賃借料	3,359,748	3,938,442	△ 578,694
租税公課	3,387,600	3,293,900	93,700
支払負担金	91,932	91,932	0
支払利息	0	6,273	△ 6,273
検査料	241,914	258,801	△ 16,887
手数料	1,414,126	1,307,792	106,334
委託費	1,397,537	1,174,518	223,019
事業費計	3,956,244,296	3,480,449,753	475,794,543

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	3,440,000	3,440,000	0
給料手当	9,175,909	8,632,915	542,994
退職給付費用	154,690	152,843	1,847
賞与引当金繰入	721,702	758,008	△ 36,306
福利厚生費	2,086,857	1,948,620	138,237
会議費	4,860	5,106	△ 246
旅費交通費	70,000	61,000	9,000
通信運搬費	71,319	70,760	559
減価償却費	3,371	3,928	△ 557
消耗什器備品費	1,760	116,160	△ 114,400
消耗品費	438,730	450,513	△ 11,783
印刷製本費	55,293	63,949	△ 8,656
光熱水料費	112,048	115,403	△ 3,355
賃借料	1,694,335	1,683,963	10,372
租税公課	70,600	72,400	△ 1,800
支払負担金	56,708	56,708	0
手数料	20,776	21,156	△ 380
委託費	719,025	702,976	16,049
管理費計	18,897,983	18,356,408	541,575
経常費用計	3,975,142,279	3,498,806,161	476,336,118
評価損益等調整前当期経常増減額	1,700,408	△ 284,643	1,985,051
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,700,408	△ 284,643	1,985,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益（過誤納印紙税還付）	736,000	0	736,000
経常外収益計	736,000	0	736,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	736,000	0	736,000
当期一般正味財産増減額	2,436,408	△ 284,643	2,721,051
一般正味財産期首残高	265,340,730	265,625,373	△ 284,643
一般正味財産期末残高	267,777,138	265,340,730	2,436,408
II 指定正味財産増減の部			
(1) 一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	277,777,138	275,340,730	2,436,408